

## 5月の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### 消費者物価

5月の消費者物価は前年同期比3.1%上昇し、4月より伸びが0.3ポイント加速した<sup>1</sup>。都市は2.9%、農村は3.3%の上昇である。食品価格は6.1%上昇し、居住価格は5.0%上昇した。前月比では、4月より0.1%下落した。4月より食品価格は0.5%下落し、居住価格が0.2%上昇している。

(参考)11月0.6% 12月1.9% 1月1.5% 2月2.7% 3月2.4% 4月2.8% 5月3.1%

1-5月期では前年同期比2.5%上昇である。都市は2.4%上昇であり、農村は2.7%上昇であった。食品価格は5.4%上昇、居住価格は3.7%上昇である。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、3.1%のうち昨年の上昇の影響が1.8ポイントであり、新たな上昇要因のうち90%前後が食品・居住価格の上昇の影響だとしている。また、4月より0.1%下落した要因としては天候の好転があり、この結果5月の生鮮野菜価格は4月より9.8%下落していると説明する。

#### 工業品工場出荷価格

5月の工業品工場出荷価格は前年同期比7.1%上昇し、4月より上昇が0.3ポイント加速した<sup>2</sup>。原材料・燃料・動力購入価格は12.2%上昇した。前月比では4月よりも0.6%上昇している。

(参考)11月-2.1% 12月1.7% 1月4.3% 2月5.4% 3月5.9% 4月6.8% 5月7.1%

1-5月期では前年同期比5.9%上昇であり、原材料・燃料・動力購入価格は10.8%上昇である。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、7.1%のうち、3.6%は1-3月期の原材料価格上昇のタイムラグ要因であるとしている。

#### 住宅価格

5月の全国70大中都市の建物販売価格は前年同期比12.4%の上昇となり、4月より上昇幅は0.4ポイント鈍化した。しかし4月よりは0.2%上昇している。

(参考)11月5.7% 12月7.8% 1月9.5% 2月10.7% 3月11.7% 4月12.8% 5月12.4%

新築住宅販売価格は前年同期比15.1%上昇で、こちらも4月より上昇幅が0.3ポイント鈍化した。しかし4月よりは0.4%上昇している。新築住宅販売価格の上昇率が比較的大き

<sup>1</sup> ピークは2008年5月の8.7%である。

<sup>2</sup> ピークは2008年4月の10.1%である。

かったのは、海口 64.4%、三亜 58.4%、金華 22.5%、北京 22.0%、温州 21.6%等である。

1 - 5 月期の全国分譲建物販売面積は 3.02 億㎡で、前年同期比 22.5%増となった。伸び率は 1 - 4 月期より 10.3 ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売面積は 19.9%増である。1 - 5 月期の分譲建物販売額は 1.58 兆元、前年同期比 38.4%増であった。1 - 4 月期より伸び率は 17.0 ポイント鈍化した。うち、分譲住宅販売額は 33.6%増である。

1 - 5 月期のディベロッパーの資金源は 2 兆 7288 億元であり、前年比 57.2%増であった。うち、国内貸出が 5550 億元、43.6%増、外資が 169 億元、- 24.8%、自己資金が 9541 億元、54.3%増、その他 1 兆 2029 億元、69.8%増（うち手付金・前受金が 6697 億元、61.1%増）である。個人住宅ローンは 3744 億元、88.8%増であった。

だが、政府が厳しい住宅政策を打ち出して以降、住宅の販売は「成約ゼロ」が相次いでいる。北京では、6 月に予約販売の許可を受けた 8 プロジェクトのうち 5 プロジェクトが成約ゼロであり、上海では、6 月上半期に売り出した 45 軒の豪邸のうち 36 軒が成約に至っていない。広州では、販売中の 469 軒のうち 5 月は 243 軒しか成約に至っておらず、半分近くが未成約であり、6 月は 300 軒が未成約である。全国 70 大中都市のうち 30 都市で、このような「成約ゼロ」が広がっている（羊城晚報 2010 年 6 月 23 日）。

## （2）工業

5 月の一定規模以上<sup>3</sup>の工業付加価値は前年同期比 16.5%増となった。4 月以降伸びは鈍化傾向にある。5 月の主要製品別では、発電量 18.9%、粗鋼 20.7%、セメント 18.0%、自動車 26.6%（うち乗用車 21.5%）増となっている。

（参考）工業付加価値 11 月 19.2% 12 月 18.5% 1 月 20.7% 2 月 12.8% 3 月 18.1%  
4 月 17.8% 5 月 16.5%

1 - 5 月期では前年同期比 18.5%増となった。重工業は 20.5%増であり、軽工業は 14.0%増である。主要製品別では、発電量 21.4%、粗鋼 23.8%、セメント 19.0%、自動車 53.6%（うち乗用車 55.7%）増となっている。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、伸びの鈍化の要因として、6 大エネルギー多消費産業の伸びが反転したこと、昨年のベースの影響、を指摘しており、4 月よりは 1.09%伸びているとしている。

## （3）消費

5 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 18.7%増となった。都市は同 19.1%増、郷村は同 15.8%増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコが 17.6%、アパレル・靴・帽子類 22.5%、建築・内装は 32.7%、家具 36.7%、家電・音響機器類 27.1%増、自動車は 39.6%増である。

（参考）11 月 15.8% 12 月 17.5% 1 月 17.9% 2 月 22.1% 3 月 18.0% 4 月 18.5%  
5 月 18.7%

1 - 5 月期の社会消費品小売総額は 6 兆 339 億元、前年同期比 18.2%の増加である。都市

<sup>3</sup> 年間の主たる営業収入が 500 万元以上の企業。

は同 18.6%、郷村は同 15.6%増であった。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコ 18.6%増、アパレル・靴・帽子類 23.1%、建築・内装は 28.8%、家具類は 36.9%、自動車 39.2%、家電・音響機器類 29.8%増となっている。

#### (4) 投資

1 - 5 月期の都市固定資産投資は 6 兆 7358 億円で、同 25.9%増であった。中央プロジェクトは 5400 億円、14.1%増、地方プロジェクトは 6 兆 1958 億円、27.0%増であった。

不動産開発投資は 1 兆 3917 億円で同 38.2%増である。うち分譲住宅は 9643 億円、35.7%増であり、不動産開発投資の 69.3%を占めている。鉄道運輸は 20.4%増であった。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 11 月期 32.1% 2009 年 30.5% 1 - 2 月期 26.6% 1 - 3 月期 26.4% 1 - 4 月期 26.1% 1 - 5 月期 25.9%

不動産開発投資 1 - 11 月期 17.8% 2009 年 16.1% 1 - 2 月期 31.1% 1 - 3 月期 35.1% 1 - 4 月期 36.2% 1 - 5 月期 38.2%

1 - 5 月期のプロジェクト新規着工は 11 万 8090 件で、前年同期比 5788 件減となった。新規着工総投資計画額は 6 兆 7419 億円であり、前年同期比 26.5%増となっている。都市プロジェクト資金の調達額は 9 兆 1349 億円で、前年同期比 33.8%増となった。うち、国家予算内資金が 10.1%増、融資が 33.1%増、自己資金調達が 32.3%増、外資利用が - 6.8%となっている。

国家統計局の盛来運スポークスマンは、1 - 5 月期の民間投資は前年同期比 32.6%増であったとしている。

#### (5) 対外経済

##### 輸出入

5 月の輸出は 1317.6 億ドル、前年同期比 48.5%増、輸入は 1122.3 億ドル、同 48.3%増となった。

(参考) 11 月輸出 - 1.2%、輸入 26.7% 12 月輸出 17.7%、輸入 55.9% 1 月輸出 21%、輸入 85.5% 2 月輸出 45.7%、輸入 44.7% 3 月輸出 24.3%、輸入 66% 4 月輸出 30.5%、輸入 49.7% 5 月輸出 48.5%、輸入 48.3%

1 - 5 月期の輸出は 5677.4 億ドル、前年同期比 33.2%増であり、輸入は 5323.5 億ドル、同 57.5%増となった。貿易黒字は 353.9 億ドルであり、同 59.9%の減少となった。輸出入総額では、対 EU37.4%増、対米 28.2%増、対日 38.8%増、対 ASEAN 57.5%増である。

1 - 5 月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類 13.1%増、家具 26.6%増、紡績 29.7%増である。電気・機械は同 34.6%増である。また自動車の輸入は 2.7 倍になった。

##### 外資利用

5 月の外資利用実行額は 81.32 億ドルであり、前年同期比 27.48%増となった。

(参考) 11 月 31.97% 12 月 103.1% 1 月 7.79% 2 月 1.08% 3 月 12.08% 4 月 24.69% 5 月 27.48%

1 - 5 月期の外資利用実行額は 389.21 億ドルであり、前年同期比 14.31%増となった。

これを業種別で見ると、製造業は同 - 3.85%であり、シェアは 47.32%となった。サービス業は同 32.05%増であり、シェアは 44.85%である。地域別では、東部 14.64%増、中部 14.09%増、西部 9.98%増、東北旧工業基地 58.72%増であった。

#### 米国債保有

4月は米国債の保有を 50億ドル増やし、保有残高は 9002億ドルとなった。日本は 106億ドル増の 7955億ドル、イギリスは 422億ドル増の 3212億ドルである。

#### (6) 金融

5月末の M2 の伸びは前年同期比 21%増と、4月末より 0.5ポイント減速した。M1 は 29.9%増加している。人民元貸出残高は前年同月比 21.5%増であり、伸び率は 4月末から 0.5ポイント減速した。5月の人民元貸出増は 6394億元であった。5月の人民元預金は 1.08兆元増、非金融企業預金は 4872億元増である。5月の純現金回収は 1005億元であった。

(参考) M2 : 11月 29.74% 12月 27.68% 1月 25.98% 2月 25.52% 3月 22.50%  
4月 21.48% 5月 21%

#### (7) 財政

5月の全国財政収入は 7917.66億元で、前年同期比 1348.19億元、20.5%増となった<sup>4</sup>。

1-5月期の全国財政収入は 3兆 5470.39億元、同 8361.72億元、30.8%増に達した。中央レベルの収入は 1兆 8856.72億元で、同 32.6%増、地方レベルの収入は 1兆 6613.67億元、同 28.9%増である。

1-5月期の税収は 3兆 2029.93億元で、同 33.2%増となっている。税外収入は 3440.46億元で、同 12.4%増である。

(参考) 財政収入 11月 32.6% 12月 55.8% 1月 41.2% 2月 20.4% 3月 36.8% 4月 34.4% 5月 20.5%

5月の全国財政支出は 5786.7億元で、前年同期比 1178.69億元、25.6%増となった。

1-5月期の全国財政支出は 2兆 5692.21億元で、前年同期比 3195.23億元、14.2%増となっている<sup>5</sup>。中央レベルの支出は 5361.93億元で、同 16.7%増、地方レベルの支出は 2兆 330.28億元で、同 13.6%増である。

#### (8) 電力使用量

5月の全社会電力使用量は前年同期比 20.8%増であり、伸び率は 4月より 2.3ポイント低下した。4月よりは 2.5%増であった。

1-5月期の全社会電力使用量は同 23.3%増であった。

(6月23日記)

<sup>4</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税前年同期比 18.4%増、国内消費税 26.4%増、営業税 36.4%増、企業所得税 2.5%増、個人所得税 29.5%増、輸入貨物増値税・消費税 59.9%増、関税 72.2%増、車両購入税 67.5%増である。輸出に係る税還付は 561.26億元、17.5%増である。

<sup>5</sup> 歳出で伸びが大きいのは、科学技術支出 449.6億元増(96.2%増)、地震災害復興支出 73.24億元増(33.7%増)である。